

労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

令和2年(2020年) 年平均

大阪府総務部統計課

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	2
令和2年平均の概況	3
1 労働力人口	5
2 就業者数	7
3 雇用形態別雇用者数	9
4 完全失業者数	10
5 非労働力人口	12

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

利用上の注意

<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人(うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人)を対象に実施している基幹統計調査です。

<推定方法及び標本誤差>

この報告書の実数及び完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用する際には十分御注意ください。

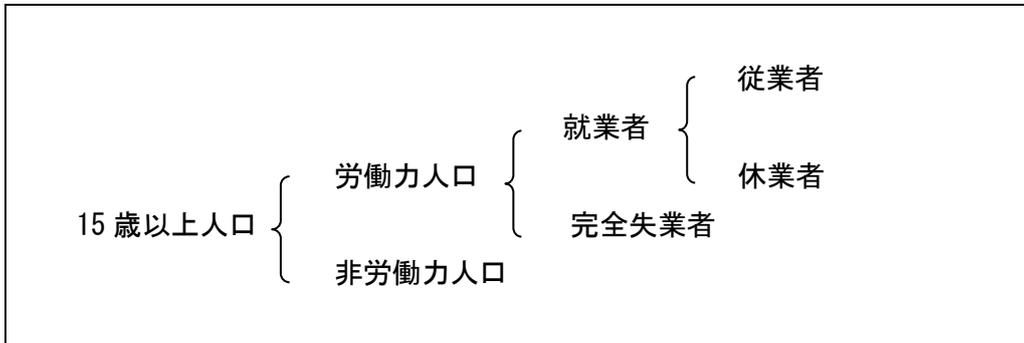
なお、算出の基礎となる人口は、平成27年国勢調査結果を基準とする推計人口です(平成29年1月分から)。

<その他の事項>

- ・各統計表の数値は全て原数値です。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

用語の解説

15歳以上人口について、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日までの1週間））の活動状態に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



従業者……………調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む。）

休業者……………仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者

完全失業者……………次の3つの要件を満たす者

- ① 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

労働力人口比率…15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合

就業率……………15歳以上人口に占める「就業者」の割合

完全失業率……………「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

自営業主……………個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

雇用者……………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

正規の職員・従業員…会社、団体等の役員を除く雇用者のうち、勤め先でそう呼称されている者

非正規の職員・従業者…会社、団体等の役員を除く雇用者のうち、「正規の職員・従業員」以外の全ての者

就業時間……………調査週間中に実際に仕事に従事した時間

大阪府の令和2年平均の概況

完全失業率

3.4% …前年に比べ0.5ポイント上昇

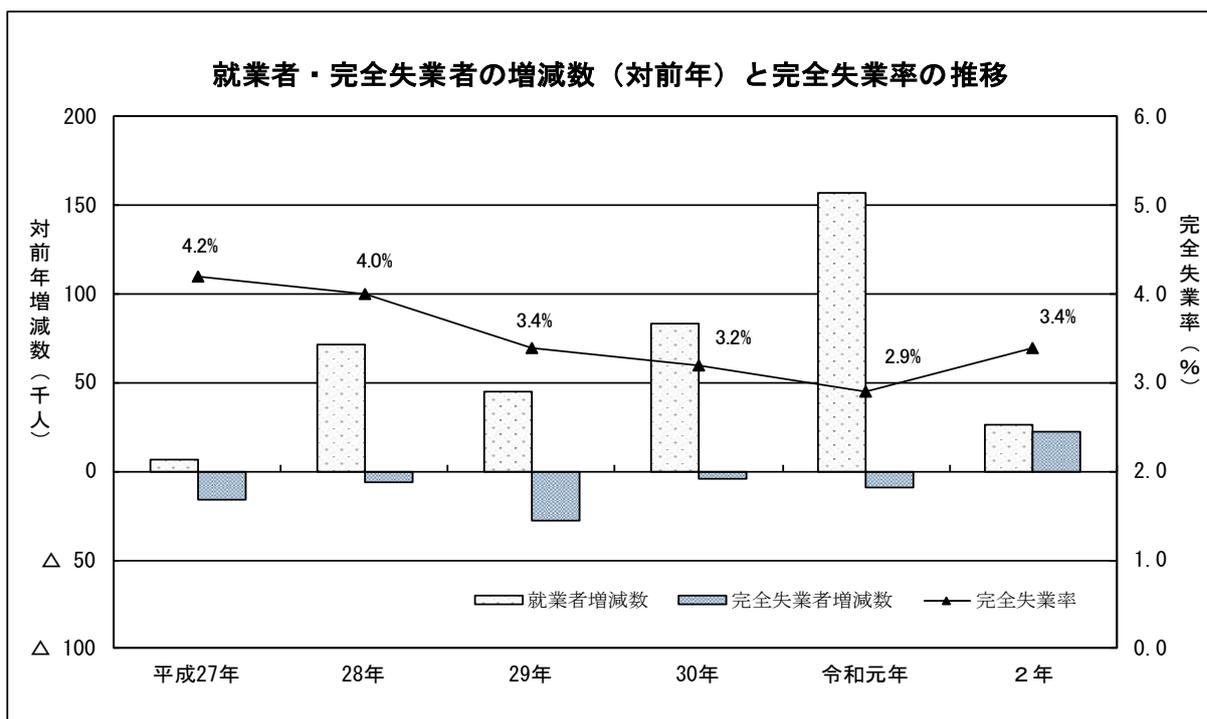
(8年ぶりの上昇)

完全失業者数

16万人 …前年に比べ2万2千人(15.9%)増加

就業者数

460万5千人 …前年に比べ2万6千人(0.6%)増加



休業者数

19万人 …前年に比べ7万2千人(61.0%)増加

労働力人口

476万5千人 …前年に比べ4万7千人(1.0%)増加

非労働力人口

299万4千人 …前年に比べ3万4千人(1.1%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

正規の職員・従業員

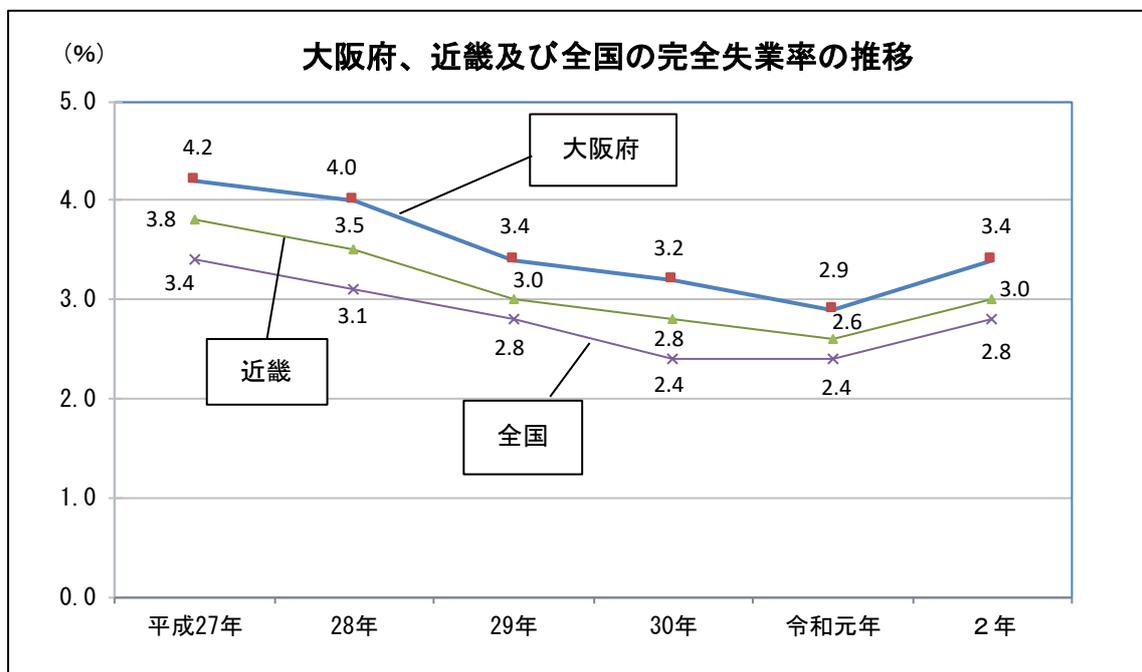
239万3千人…前年に比べ9万2千人(4.0%)増加

非正規の職員・従業員

154万5千人…前年に比べ4万8千人(3.0%)減少

(参考) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率の推移

近畿は3.0%と前年に比べ0.4ポイント、全国は2.8%と前年に比べ0.4ポイント上昇した。



1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

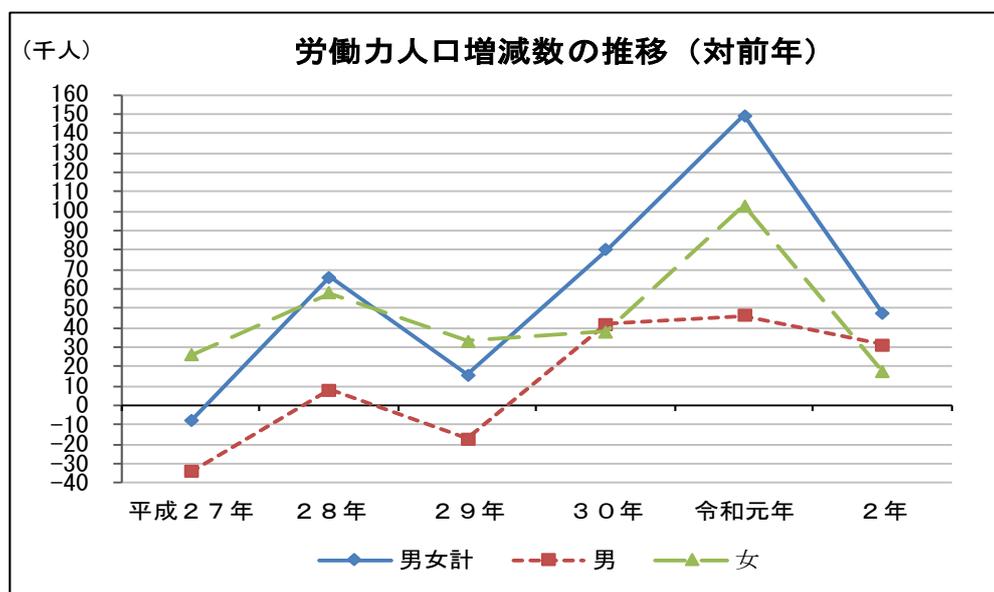
15歳以上人口は777万2千人で、前年に比べ1万2千人(0.2%)増加した。

このうち、労働力人口は476万5千人で、前年に比べ4万7千人(1.0%)増加した。男女別にみると、男性は261万2千人、女性は215万4千人で、前年に比べ男性は3万1千人(1.2%)、女性は1万7千人(0.8%)増加した。

15歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	令和2年平均		令和元年平均		対前年増減数		対前年増減率	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,772	4,765	7,760	4,718	12	47	0.2	1.0
男	3,693	2,612	3,690	2,581	3	31	0.1	1.2
女	4,078	2,154	4,070	2,137	8	17	0.2	0.8



(2) 労働力人口比率の動向

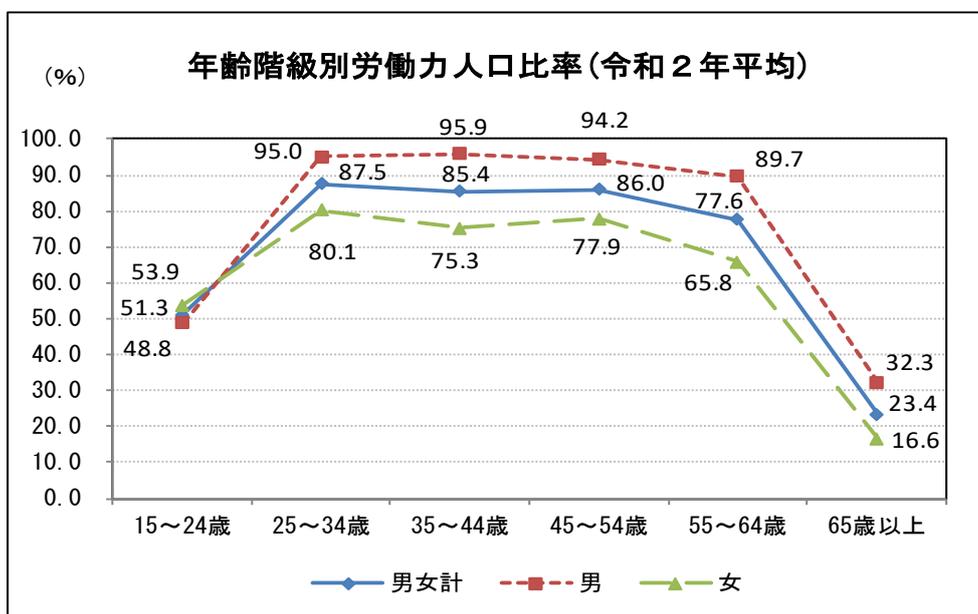
労働力人口比率は61.3%で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は70.7%、女性は52.8%で、前年に比べ男性は0.8ポイント、女性は0.3ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位：%、ポイント)

	令和2年平均	令和元年平均	対前年増減
男女計	61.3	60.8	0.5
男	70.7	69.9	0.8
女	52.8	52.5	0.3



2 就業者数

(1) 就業者数・就業率の動向

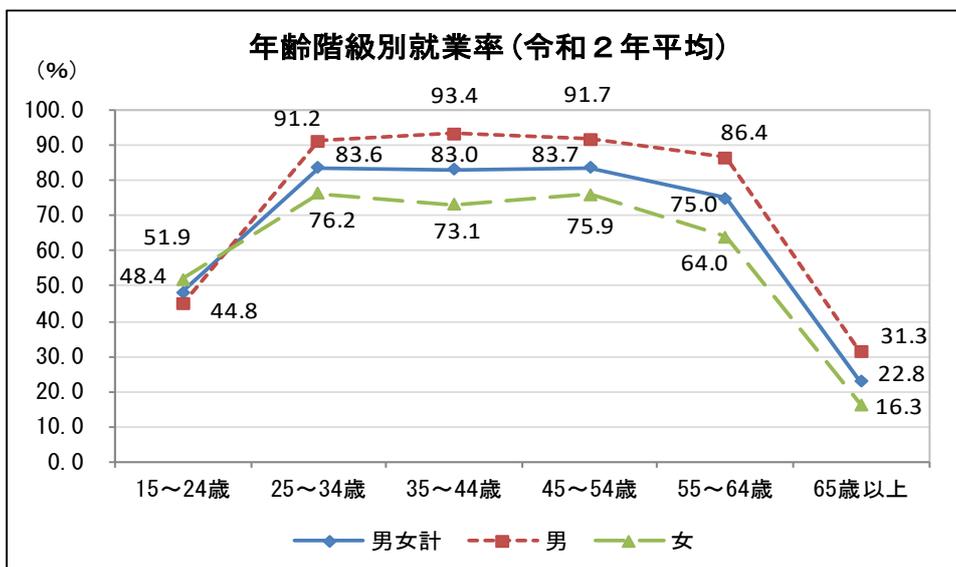
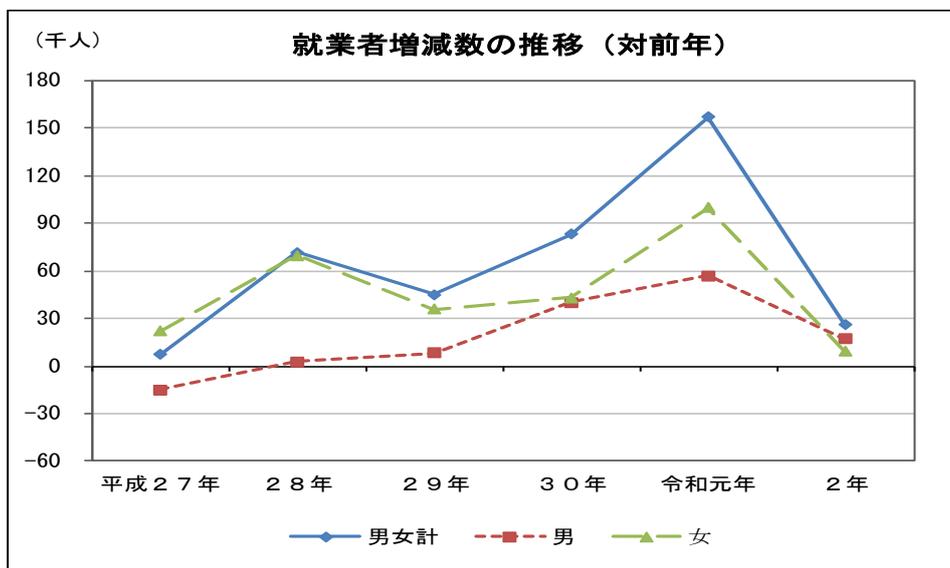
就業者数は460万5千人で、前年に比べ2万6千人(0.6%)増加した。

男女別にみると、男性は251万9千人、女性は208万6千人で、前年に比べ男性は1万7千人(0.7%)、女性は9千人(0.4%)増加した。

就業者数・就業率

(単位：千人、%)

区分	令和2年平均		令和元年平均		対前年増減数	対前年増減率
	就業者数	就業率	就業者数	就業率	就業者数	就業率
男女計	4,605	59.3	4,579	59.0	26	0.6
男	2,519	68.2	2,502	67.8	17	0.7
女	2,086	51.2	2,077	51.0	9	0.4



(2) 主な産業別就業者数の動向

就業者数を主な産業別にみると、この3年間で「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」等で増加した。

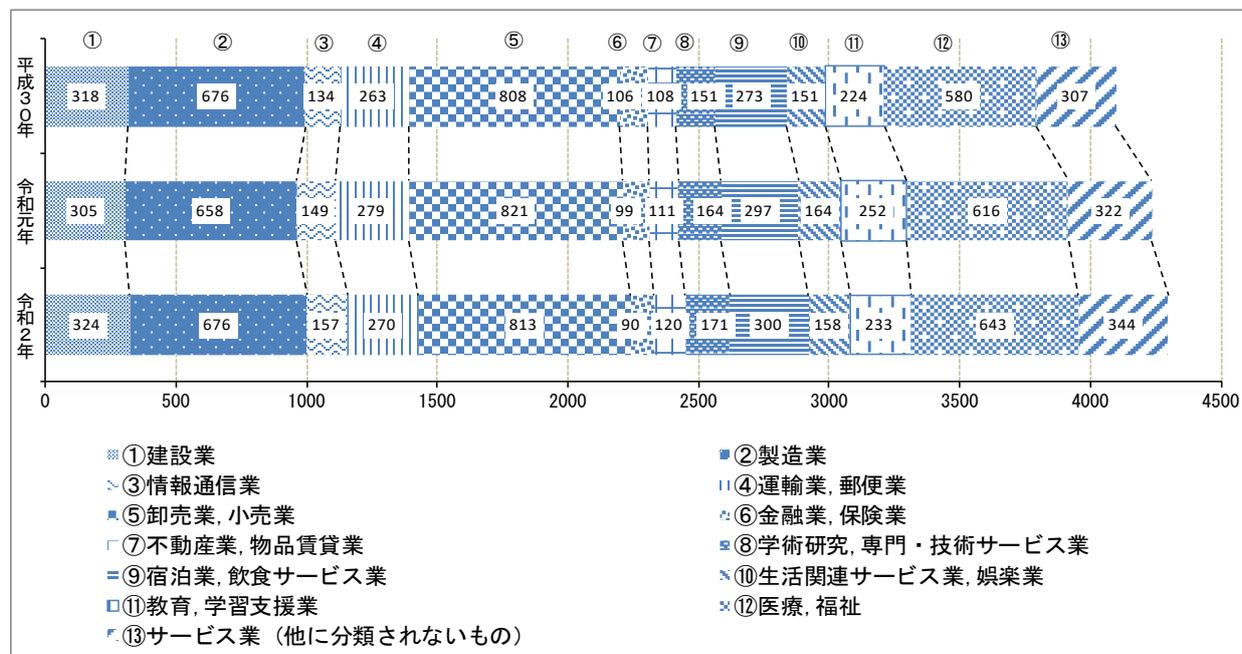
主な産業別就業者数

(単位：千人)

		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男女計	平成30年	318	676	134	263	808	106	108	151	273	151	224	580	307
	令和元年	305	658	149	279	821	99	111	164	297	164	252	616	322
	令和2年	324	676	157	270	813	90	120	171	300	158	233	643	344
男	平成30年	272	477	99	209	396	47	67	94	110	59	92	142	179
	令和元年	248	468	108	221	398	42	67	100	112	69	110	160	190
	令和2年	271	467	120	210	394	35	70	108	117	66	105	171	197
女	平成30年	46	199	35	54	412	59	41	58	163	92	132	438	129
	令和元年	57	191	40	58	423	56	44	64	186	95	142	456	133
	令和2年	53	209	37	60	419	55	49	63	183	92	129	472	146

主な産業別就業者数（男女計）

(単位：千人)



3 雇用形態別雇用者数

正規の職員・従業員は239万3千人で、前年に比べ9万2千人（4.0%）増加、非正規の職員・従業員は154万5千人で、前年に比べ4万8千人（3.0%）減少した。

正規の職員・従業員の割合は60.8%、非正規の職員・従業員の割合は39.2%であった。

雇用形態別雇用者数

（単位：千人）

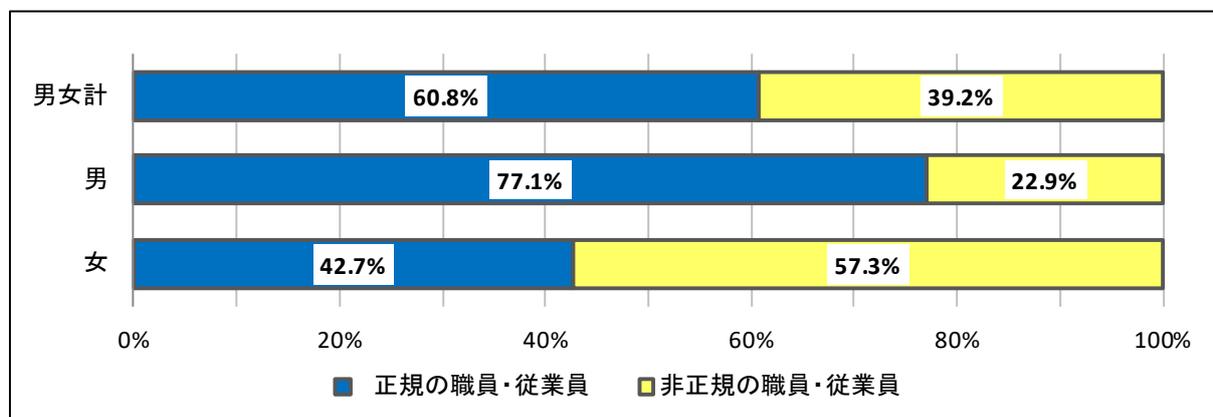
区分	令和2年平均			令和元年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,393	1,545	1,125	2,301	1,593	1,167	92	△ 48	△ 42
男	1,595	473	265	1,542	503	277	53	△ 30	△ 12
女	799	1,072	860	759	1,089	890	40	△ 17	△ 30

雇用形態別雇用者数の割合

（単位：%、ポイント）

区分	令和2年平均		令和元年平均		対前年増減	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	60.8	39.2	59.1	40.9	1.7	△ 1.7
男	77.1	22.9	75.4	24.6	1.7	△ 1.7
女	42.7	57.3	41.1	58.9	1.6	△ 1.6

雇用形態別雇用者数の割合（令和2年平均）



4 完全失業者数

(1) 完全失業者数の動向

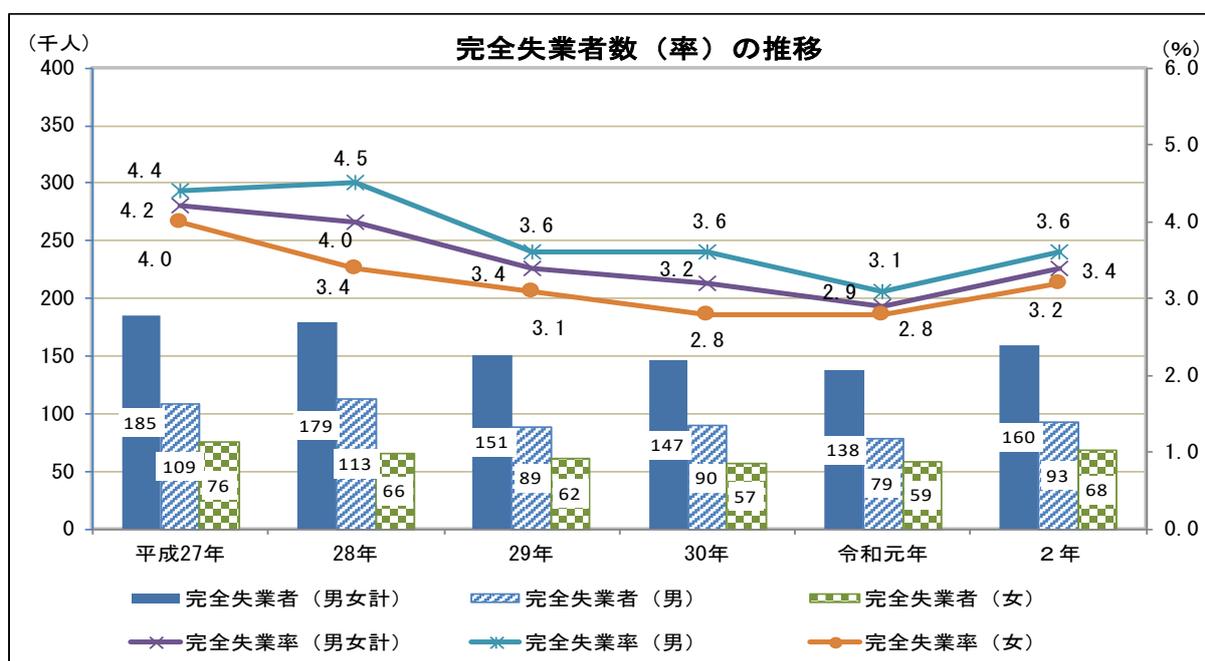
完全失業者数は16万人で、前年に比べ2万2千人（15.9%）増加した。

男女別にみると、男性は9万3千人、女性は6万8千人で、前年に比べ男性は1万4千人（17.7%）、女性は9千人（15.3%）増加した。

(2) 完全失業率の動向

完全失業率は3.4%で、前年に比べ0.5ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は3.6%、女性は3.2%で、前年に比べ男性は0.5%ポイント、女性は0.4ポイント上昇した。



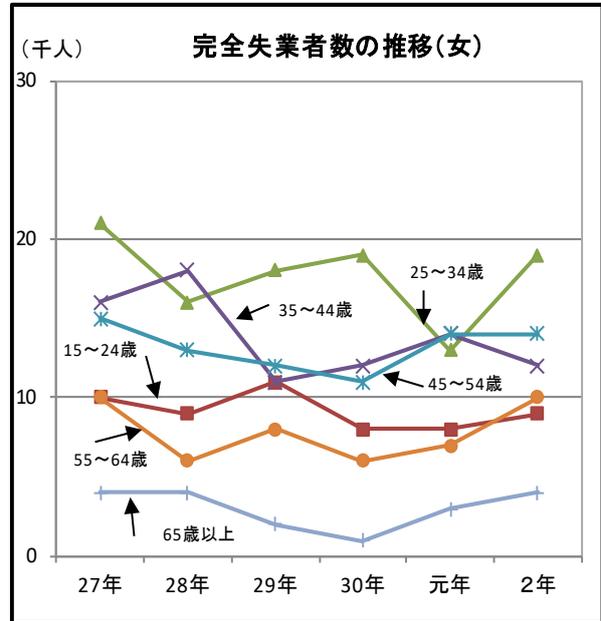
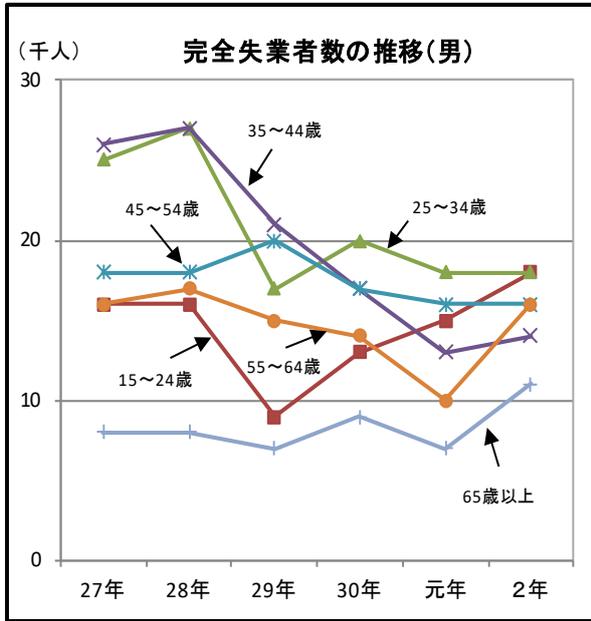
年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

（単位：千人、%、ポイント）

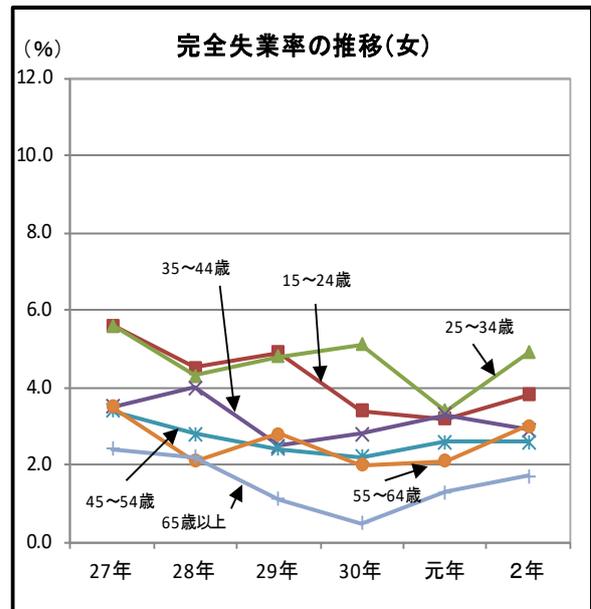
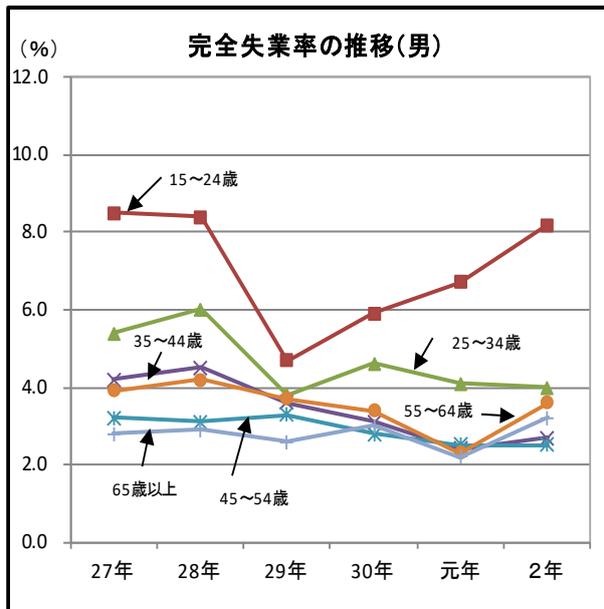
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減		対前年 増減	
総数	160	22	3.4	0.5	93	14	3.6	0.5	68	9	3.2	0.4
15～24歳	27	4	5.9	1.0	18	3	8.2	1.5	9	1	3.8	0.6
25～34歳	36	5	4.3	0.5	18	0	4.0	△0.1	19	6	4.9	1.5
35～44歳	26	△1	2.8	0.0	14	1	2.7	0.3	12	△2	2.9	△0.4
45～54歳	30	0	2.5	△0.1	16	0	2.5	0.0	14	0	2.6	0.0
55～64歳	26	9	3.3	1.0	16	6	3.6	1.3	10	3	3.0	0.9
65歳以上	15	5	2.6	0.8	11	4	3.2	1.0	4	1	1.7	0.4

(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

完全失業者数を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「15～24歳」、「35～44歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」で増加した。女性は「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」で増加、「35～44歳」で減少した。



完全失業率を年齢階級別にみると、男性の「15～24歳」が、他の年齢階級と比べ高くなっている。



5 非労働力人口

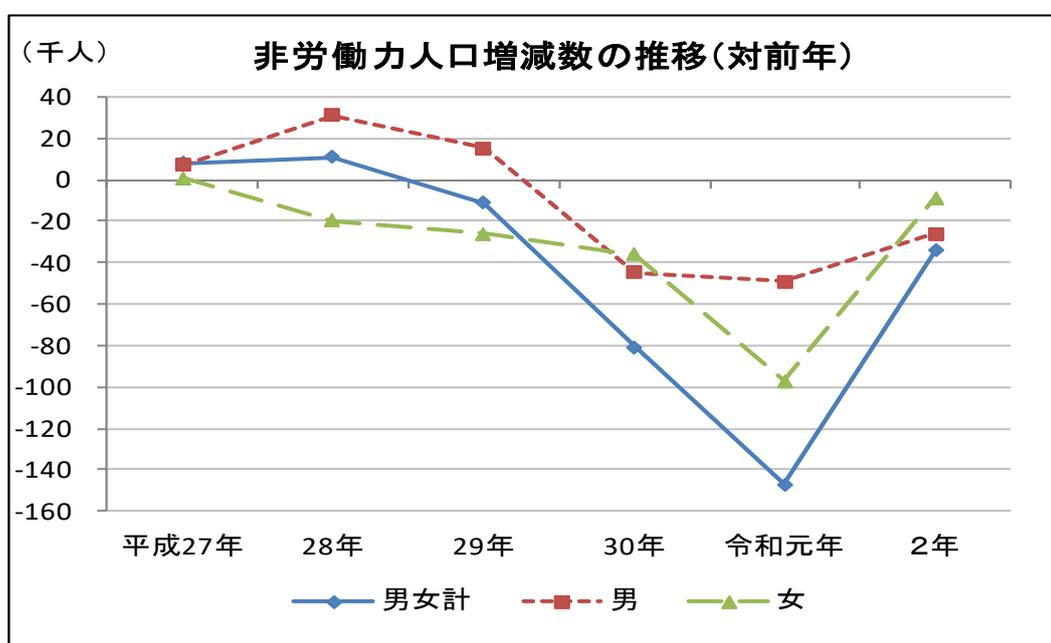
非労働力人口は299万4千人で、前年に比べ3万4千人（1.1%）減少した。

男女別にみると、男性は107万7千人、女性は191万7千人で、前年に比べ男性は2万6千人（2.4%）、女性は9千人（0.5%）減少した。

非労働力人口

（単位：千人、%）

	令和2年平均	令和元年平均	対前年増減数	対前年増減率
男女計	2,994	3,028	△ 34	△ 1.1
男	1,077	1,103	△ 26	△ 2.4
女	1,917	1,926	△ 9	△ 0.5



(参考表) 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.4	3.0	2.8
平成29年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.1	3.0	3.1	2.8	2.7
平成30年	3.2	2.8	2.4	3.6	3.1	2.6	2.8	2.5	2.2
令和元年	2.9	2.6	2.4	3.1	2.8	2.5	2.8	2.3	2.2
令和2年	3.4	3.0	2.8	3.6	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5

(注)近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府の労働力人口等

(単位:千人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
15歳以上人口 男女計	7,718	7,746	7,750	7,755	7,760	7,772
男	3,681	3,693	3,693	3,691	3,690	3,693
女	4,036	4,052	4,058	4,064	4,070	4,078
労働力人口 男女計	4,407	4,473	4,489	4,569	4,718	4,765
男	2,502	2,510	2,493	2,535	2,581	2,612
女	1,905	1,963	1,996	2,034	2,137	2,154
就業者数 男女計	4,222	4,294	4,339	4,422	4,579	4,605
男	2,394	2,397	2,405	2,445	2,502	2,519
女	1,828	1,898	1,934	1,977	2,077	2,086
休業者数 男女計	87	98	92	108	118	190
男	36	39	32	39	43	78
女	50	59	60	69	75	112
完全失業者 男女計	185	179	151	147	138	160
男	109	113	89	90	79	93
女	76	66	62	57	59	68
非労働力人口 男女計	3,302	3,267	3,256	3,175	3,028	2,994
男	1,175	1,182	1,197	1,152	1,103	1,077
女	2,127	2,085	2,059	2,023	1,926	1,917

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2020年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7772	896	959	1101	1369	1004	2443	5329
労働力人口	(2)	4765	460	839	940	1177	779	571	4194
うち 世帯主	(3)	1844	10	202	402	542	384	303	1541
就業者	(4)	4605	434	802	914	1146	753	556	4049
従業者	(5)	4415	408	753	880	1122	727	526	3889
主に仕事	(6)	3656	234	700	766	951	619	387	3269
通学のかたわらに仕事	(7)	177	165	9	2	0	0	0	177
家事などのかたわらに仕事	(8)	582	9	43	113	172	107	138	444
休業者	(9)	190	26	50	33	24	26	30	160
完全失業者	(10)	160	27	36	26	30	26	15	145
うち 世帯主	(11)	33	-	3	2	8	12	8	25
非労働力人口	(12)	2994	432	119	159	190	223	1870	1124
通学	(13)	408	392	12	2	2	0	0	408
家事	(14)	1036	14	82	135	146	155	503	533
その他	(15)	1550	26	25	22	42	68	1367	184
就業状態不詳	(16)	12	4	1	2	2	2	2	10
労働力人口比率(%)	(17)	61.3	51.3	87.5	85.4	86.0	77.6	23.4	78.7
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.2	90.9	99.0	98.5	97.5	93.2	32.7	96.8
就業率(%)	(19)	59.3	48.4	83.6	83.0	83.7	75.0	22.8	76.0
完全失業率(%)	(20)	3.4	5.9	4.3	2.8	2.5	3.3	2.6	3.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.8	-	1.5	0.5	1.5	3.1	2.6	1.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4386	23	410	759	969	710	1515	2870
労働力人口	(23)	2779	17	337	632	833	559	402	2377
うち 就業者	(24)	2742	17	333	628	823	546	395	2347
非労働力人口	(25)	1603	6	73	126	136	150	1112	491
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	336	5	23	56	84	59	109	228
家族従業者	(27)	61	1	4	7	15	10	25	36
雇用者	(28)	4171	424	771	843	1039	679	415	3756
主に仕事	(29)	3344	228	676	714	867	565	294	3051
通学のかたわらに仕事	(30)	174	162	9	2	0	0	0	174
家事などのかたわらに仕事	(31)	498	9	39	101	153	93	103	395
うち 役員を除く雇用者	(32)	3938	424	759	809	980	619	347	3591
正規の職員・従業者	(33)	2393	177	567	582	655	333	79	2314
非正規の職員・従業者	(34)	1545	246	193	227	325	287	267	1278
うち パート・アルバイト	(35)	1125	231	117	166	248	184	179	946
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2513	199	540	593	695	365	121	2392
有期の契約	(37)	1018	116	149	153	210	212	178	840
1年以下	(38)	531	57	70	73	107	118	105	425
1年超	(39)	312	24	51	54	67	74	42	270
期間がわからない	(40)	176	35	28	26	36	20	31	145
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	384	106	67	60	69	39	44	341
従業上の地位不詳	(42)	37	4	4	7	8	5	8	29
(産業)									
農業、林業	(43)	18	1	1	2	3	2	9	9
非農林業	(44)	4587	433	802	912	1143	751	547	4040
漁業	(45)	0	-	0	-	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	324	15	42	64	98	58	47	276
製造業	(48)	676	33	122	134	199	119	68	608
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	20	0	3	5	8	3	1	20
情報通信業	(50)	157	12	33	45	45	19	4	153
運輸業、郵便業	(51)	270	13	41	57	82	50	28	242
卸売業、小売業	(52)	813	104	152	151	190	127	88	725
金融業、保険業	(53)	90	5	21	19	26	15	4	86
不動産業、物品賃貸業	(54)	120	4	19	21	22	25	29	91
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	171	7	30	39	43	25	27	144
宿泊業、飲食サービス業	(56)	300	107	36	40	50	31	36	264
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	158	28	29	28	27	18	29	130
教育、学習支援業	(58)	233	26	45	56	44	41	21	212
医療、福祉	(59)	643	38	130	139	162	107	67	575
複合サービス事業	(60)	24	1	3	4	11	5	0	24
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	344	18	47	57	79	65	78	266
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	122	7	25	31	32	23	3	118
分類不能の産業	(63)	122	15	23	23	27	19	15	106
非農林業雇用者	(64)	4167	423	770	843	1039	678	414	3753
漁業	(65)	0	-	0	-	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	249	14	34	52	71	45	32	217
製造業	(68)	641	33	119	131	192	112	55	586
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	20	0	3	5	8	3	1	20
情報通信業	(70)	147	11	32	41	42	17	4	143
運輸業、郵便業	(71)	260	13	40	55	80	49	24	237
卸売業、小売業	(72)	764	103	151	145	181	120	64	700
金融業、保険業	(73)	89	5	21	18	26	15	4	85
不動産業、物品賃貸業	(74)	110	4	19	21	21	23	23	87
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	131	7	27	32	34	17	16	116
宿泊業、飲食サービス業	(76)	262	107	35	34	39	24	23	239
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	127	27	26	21	22	14	16	111
教育、学習支援業	(78)	209	26	44	48	37	37	16	192
医療、福祉	(79)	619	38	128	135	154	100	64	555
複合サービス事業	(80)	24	1	3	4	11	5	0	24
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	310	16	44	53	73	61	63	247
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	122	7	25	31	32	23	3	118
分類不能の産業	(83)	82	11	18	16	19	12	7	76

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2020年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3693	451	476	542	676	493	1055	2639
労働力人口	(2)	2612	220	452	520	637	442	341	2270
うち 世帯主	(3)	1628	6	182	356	467	340	275	1353
就業者	(4)	2519	202	434	506	620	426	330	2189
従業者	(5)	2441	191	421	496	611	412	311	2130
主に仕事	(6)	2316	116	412	491	607	406	284	2033
通学のかたわらに仕事	(7)	78	73	5	1	-	0	-	78
家事などのかたわらに仕事	(8)	46	2	4	4	4	6	27	19
休業者	(9)	78	11	13	10	10	14	20	58
完全失業者	(10)	93	18	18	14	16	16	11	82
うち 世帯主	(11)	24	-	2	1	5	9	7	18
非労働力人口	(12)	1077	229	24	22	39	50	713	364
通学	(13)	221	211	8	1	0	0	-	221
家事	(14)	47	2	3	4	7	6	25	22
その他	(15)	809	16	13	18	32	43	688	121
就業状態不詳	(16)	5	3	0	0	1	1	0	4
労働力人口比率(%)	(17)	70.7	48.8	95.0	95.9	94.2	89.7	32.3	86.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.9	85.7	99.5	99.4	98.5	95.0	34.6	98.0
就業率(%)	(19)	68.2	44.8	91.2	93.4	91.7	86.4	31.3	82.9
完全失業率(%)	(20)	3.6	8.2	4.0	2.7	2.5	3.6	3.2	3.6
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.5	-	1.1	0.3	1.1	2.6	2.5	1.3
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2196	6	194	369	477	352	797	1399
労働力人口	(23)	1647	6	194	366	470	335	276	1371
うち 就業者	(24)	1627	6	192	365	466	327	270	1356
非労働力人口	(25)	547	0	1	3	7	16	520	27
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	246	3	17	39	64	43	79	167
家族従業者	(27)	9	1	1	1	3	0	3	6
雇用者	(28)	2244	197	414	461	548	379	243	2000
主に仕事	(29)	2077	113	394	452	540	365	213	1864
通学のかたわらに仕事	(30)	78	72	5	1	-	0	-	78
家事などのかたわらに仕事	(31)	34	2	4	3	2	4	20	14
うち 役員を除く雇用者	(32)	2067	197	404	435	502	334	195	1872
正規の職員・従業者	(33)	1595	90	340	400	465	244	56	1539
非正規の職員・従業者	(34)	473	107	63	35	38	90	139	334
うち パート・アルバイト	(35)	265	102	33	17	13	26	73	192
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1492	92	311	366	436	221	65	1427
有期の契約	(37)	415	57	62	47	44	98	107	308
1年以下	(38)	197	27	27	15	11	54	63	134
1年超	(39)	143	12	22	24	22	37	25	118
期間がわからない	(40)	75	18	12	8	12	7	18	57
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	155	47	29	21	21	14	22	133
従業上の地位不詳	(42)	20	1	3	4	5	3	5	15
(産業)									
農業、林業	(43)	13	1	1	2	2	1	7	7
非農林業	(44)	2506	201	434	504	618	425	324	2182
漁業	(45)	0	-	0	-	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	271	13	35	49	83	49	41	229
製造業	(48)	467	25	88	98	126	83	47	420
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	17	-	2	4	7	3	0	16
情報通信業	(50)	120	8	24	33	35	17	2	117
運輸業、郵便業	(51)	210	10	28	44	64	40	25	185
卸売業、小売業	(52)	394	43	75	70	97	63	45	349
金融業、保険業	(53)	35	2	9	7	9	7	2	33
不動産業、物品賃貸業	(54)	70	3	9	13	12	16	18	52
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	108	2	17	26	25	15	23	85
宿泊業、飲食サービス業	(56)	117	44	14	17	19	9	14	104
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	66	10	12	13	9	9	13	53
教育、学習支援業	(58)	105	13	20	27	15	17	13	92
医療、福祉	(59)	171	8	43	38	33	28	21	150
複合サービス事業	(60)	16	-	2	3	7	4	0	15
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	197	11	27	30	42	39	48	149
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	79	3	16	20	22	16	2	77
分類不能の産業	(63)	62	5	12	12	13	11	9	53
非農林業雇用者	(64)	2241	197	413	461	548	379	243	1998
漁業	(65)	0	-	0	-	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	202	12	27	39	58	37	29	173
製造業	(68)	447	25	87	96	122	79	38	409
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	17	-	2	4	7	3	0	16
情報通信業	(70)	112	8	23	30	33	15	2	110
運輸業、郵便業	(71)	201	10	27	43	62	39	21	180
卸売業、小売業	(72)	367	43	75	66	92	59	32	335
金融業、保険業	(73)	34	2	9	7	9	6	1	33
不動産業、物品賃貸業	(74)	65	3	9	13	11	15	15	50
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	83	2	16	21	19	11	13	70
宿泊業、飲食サービス業	(76)	100	44	14	13	13	6	10	90
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	53	10	11	10	7	7	9	44
教育、学習支援業	(78)	97	13	20	23	13	16	11	85
医療、福祉	(79)	155	8	42	36	28	23	19	137
複合サービス事業	(80)	16	-	2	3	7	4	0	15
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	173	9	25	28	38	36	38	136
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	79	3	16	20	22	16	2	77
分類不能の産業	(83)	40	5	10	8	8	7	3	37

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2020年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4078	445	483	558	693	511	1388	2690
労働力人口	(2)	2154	240	387	420	540	336	230	1924
うち 世帯主	(3)	216	4	20	46	75	44	28	188
就業者	(4)	2086	231	368	408	526	327	226	1860
従業者	(5)	1974	217	332	384	512	315	215	1759
主に仕事	(6)	1340	117	288	275	344	213	103	1237
通学のかたわらに仕事	(7)	98	92	4	1	0	0	0	98
家事などのかたわらに仕事	(8)	536	7	39	109	168	101	111	424
休業者	(9)	112	15	37	24	14	12	11	101
完全失業者	(10)	68	9	19	12	14	10	4	64
うち 世帯主	(11)	9	-	1	1	3	2	1	7
非労働力人口	(12)	1917	203	95	137	151	174	1157	760
通学	(13)	187	181	4	1	1	0	0	187
家事	(14)	989	12	79	131	139	149	478	511
その他	(15)	741	10	12	5	10	25	679	62
就業状態不詳	(16)	8	1	1	1	2	1	1	6
労働力人口比率(%)	(17)	52.8	53.9	80.1	75.3	77.9	65.8	16.6	71.5
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	62.6	100.0	95.2	92.0	91.5	81.5	21.1	88.7
就業率(%)	(19)	51.2	51.9	76.2	73.1	75.9	64.0	16.3	69.1
完全失業率(%)	(20)	3.2	3.8	4.9	2.9	2.6	3.0	1.7	3.3
世帯主完全失業率(%)	(21)	4.2	-	5.0	2.2	4.0	4.5	3.6	3.7
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2190	16	216	390	492	358	718	1472
労働力人口	(23)	1131	11	143	266	362	223	126	1006
うち 就業者	(24)	1116	11	140	263	357	219	125	990
非労働力人口	(25)	1056	6	72	124	129	133	592	464
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	90	1	6	17	20	16	29	61
家族従業者	(27)	51	0	3	6	11	9	22	30
雇用者	(28)	1927	227	357	382	491	299	171	1756
主に仕事	(29)	1267	115	282	262	327	200	81	1187
通学のかたわらに仕事	(30)	96	90	4	1	0	0	0	96
家事などのかたわらに仕事	(31)	464	7	35	98	152	89	83	380
うち 役員を除く雇用者	(32)	1871	226	356	374	478	285	152	1719
正規の職員・従業員	(33)	799	87	227	182	191	89	23	775
非正規の職員・従業員	(34)	1072	139	129	192	287	196	129	944
うち パート・アルバイト	(35)	860	129	84	149	235	157	106	754
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1021	106	228	227	259	144	56	965
有期の契約	(37)	603	59	88	106	165	113	71	532
1年以下	(38)	334	31	42	59	96	64	42	292
1年超	(39)	169	11	29	30	46	37	16	152
期間がわからない	(40)	101	17	16	18	24	13	13	88
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	229	58	37	38	48	25	22	208
従業上の地位不詳	(42)	17	3	2	3	4	2	3	14
(産業)									
農業、林業	(43)	5	-	-	-	1	1	3	2
非農林業	(44)	2081	231	368	408	525	326	223	1858
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	53	2	7	14	15	8	6	47
製造業	(48)	209	8	34	36	73	36	21	188
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3	0	1	1	1	-	0	3
情報通信業	(50)	37	3	9	12	10	2	2	36
運輸業、郵便業	(51)	60	4	13	12	18	10	3	57
卸売業、小売業	(52)	419	61	77	81	93	64	43	376
金融業、保険業	(53)	55	3	13	12	16	8	3	52
不動産業、物品賃貸業	(54)	49	1	10	8	10	9	11	39
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	63	4	13	14	18	10	5	59
宿泊業、飲食サービス業	(56)	183	63	22	23	30	22	23	160
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	92	18	17	15	18	9	15	76
教育、学習支援業	(58)	129	13	24	29	29	25	8	120
医療、福祉	(59)	472	30	86	101	128	79	47	425
複合サービス事業	(60)	9	1	1	1	4	2	-	9
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	146	7	20	27	37	26	30	116
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	42	3	10	11	10	8	1	41
分類不能の産業	(63)	60	10	11	11	14	8	6	53
非農林業雇用者	(64)	1925	227	357	382	490	299	170	1755
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	47	2	7	13	13	7	4	43
製造業	(68)	194	8	33	34	70	33	17	178
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	3	0	1	1	1	-	0	3
情報通信業	(70)	35	3	9	11	9	2	1	34
運輸業、郵便業	(71)	59	4	13	12	18	10	3	57
卸売業、小売業	(72)	396	60	76	78	89	61	32	364
金融業、保険業	(73)	55	3	13	12	16	8	3	52
不動産業、物品賃貸業	(74)	45	1	10	8	9	8	8	37
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	49	4	11	10	14	5	3	46
宿泊業、飲食サービス業	(76)	163	63	21	21	26	18	14	149
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	73	17	15	11	15	8	7	66
教育、学習支援業	(78)	112	13	24	25	24	21	5	107
医療、福祉	(79)	464	30	86	100	126	77	46	418
複合サービス事業	(80)	9	1	1	1	4	2	-	9
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	136	7	20	25	35	25	25	112
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	42	3	10	11	10	8	1	41
分類不能の産業	(83)	42	7	9	8	11	5	3	39

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2020年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4605	434	802	914	1146	753	556	4049
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	86	0	2	13	17	27	27	60
専門的・技術的職業従事者	(3)	873	63	190	215	209	127	70	803
事務従事者	(4)	982	44	175	225	298	176	64	919
販売従事者	(5)	679	102	142	126	154	95	61	618
サービス職業従事者	(6)	606	126	94	96	112	87	92	514
保安職業従事者	(7)	70	7	11	11	12	13	16	54
農林漁業従事者	(8)	19	1	1	2	3	2	10	9
生産工程従事者	(9)	515	32	98	95	142	81	66	448
輸送・機械運転従事者	(10)	133	3	11	25	38	33	23	110
建設・採掘従事者	(11)	199	12	25	37	57	36	32	166
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	332	30	35	49	81	60	78	254
分類不能の職業	(13)	111	14	20	19	24	18	17	94
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4605	434	802	914	1146	753	556	4049
休業者	(15)	190	26	50	33	24	26	30	160
従業者	(16)	4415	408	753	880	1122	727	526	3889
週1～34時間	(17)	1617	234	192	255	345	272	319	1298
週35～48時間	(18)	2069	135	428	446	560	349	151	1917
週49～59時間	(19)	417	23	80	103	124	62	24	392
週60時間以上	(20)	258	10	47	67	79	37	19	239
週間就業時間不詳	(21)	56	5	6	9	15	7	12	43
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.1	27.9	39.5	38.7	38.4	36.1	28.6	37.1
延週間就業時間(千時間)	(23)	157553	11211	29483	33729	42483	25942	14705	142848
非農林業雇用者	(24)	4167	423	770	843	1039	678	414	3753
休業者	(25)	155	25	47	27	18	19	18	137
従業者	(26)	4011	398	723	815	1020	659	396	3616
週1～34時間	(27)	1439	229	178	229	312	245	245	1193
週35～48時間	(28)	1940	132	419	425	521	325	118	1822
週49～59時間	(29)	376	23	78	96	110	55	14	362
週60時間以上	(30)	215	10	43	57	65	28	12	203
週間就業時間不詳	(31)	41	5	5	8	12	5	6	35
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.3	27.8	39.7	38.9	38.2	36.0	28.5	37.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	143981	10956	28493	31378	38562	23504	11087	132894
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4167	423	770	843	1039	678	414	3753
1～29人	(35)	1065	92	144	203	279	176	171	894
30～499人	(36)	1406	130	287	278	344	223	144	1262
500人以上	(37)	1315	169	266	274	329	206	70	1245
官公	(38)	278	12	56	70	67	59	15	263
従業者規模不詳	(39)	102	20	17	19	19	15	13	89

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2020年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2519	202	434	506	620	426	330	2189
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	73	-	2	11	15	24	20	53
専門的・技術的職業従事者	(3)	460	27	94	117	112	66	43	417
事務従事者	(4)	374	14	60	81	114	77	28	346
販売従事者	(5)	404	41	87	83	98	60	34	369
サービス職業従事者	(6)	206	51	40	32	29	22	31	174
保安職業従事者	(7)	63	4	8	10	12	12	16	47
農林漁業従事者	(8)	15	1	1	2	3	1	7	8
生産工程従事者	(9)	362	24	74	69	94	56	45	316
輸送・機械運転従事者	(10)	128	3	10	24	37	32	23	105
建設・採掘従事者	(11)	195	11	23	37	56	35	32	163
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	182	20	25	28	40	30	39	143
分類不能の職業	(13)	58	5	10	11	11	10	10	48
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2519	202	434	506	620	426	330	2189
休業者	(15)	78	11	13	10	10	14	20	58
従業者	(16)	2441	191	421	496	611	412	311	2130
週1～34時間	(17)	568	100	73	67	75	90	162	406
週35～48時間	(18)	1294	68	245	279	355	235	112	1183
週49～59時間	(19)	334	15	62	87	102	50	18	316
週60時間以上	(20)	214	6	37	58	70	31	12	202
週間就業時間不詳	(21)	30	3	3	5	8	5	6	24
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.9	30.0	42.5	44.4	44.7	41.1	31.9	42.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	98610	5647	17736	21806	26956	16740	9725	88885
非農林業雇用者	(24)	2241	197	413	461	548	379	243	1998
休業者	(25)	55	11	11	6	6	10	11	45
従業者	(26)	2186	186	402	454	542	369	232	1953
週1～34時間	(27)	484	98	67	59	63	78	119	365
週35～48時間	(28)	1199	66	238	262	324	218	90	1109
週49～59時間	(29)	302	14	60	80	91	45	12	291
週60時間以上	(30)	179	5	34	49	57	24	9	170
週間就業時間不詳	(31)	22	2	2	4	6	4	3	19
平均週間就業時間(時間)	(32)	41.1	29.8	42.6	44.4	44.7	41.1	32.4	42.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	88843	5476	17022	19978	23936	15003	7428	81415
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2241	197	413	461	548	379	243	1998
1～29人	(35)	546	43	77	98	134	94	99	446
30～499人	(36)	767	59	149	151	188	129	90	677
500人以上	(37)	727	78	150	158	184	118	39	688
官公	(38)	152	6	28	41	36	31	10	142
従業者規模不詳	(39)	49	11	8	12	7	7	5	44

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2020年平均		大阪府 女							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2086	231	368	408	526	327	226	1860
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	13	0	-	2	2	3	6	7
専門的・技術的職業従事者	(3)	414	36	96	98	97	61	27	387
事務従事者	(4)	608	30	115	144	184	99	36	572
販売従事者	(5)	275	61	55	43	55	35	27	249
サービス職業従事者	(6)	401	74	53	64	84	64	61	340
保安職業従事者	(7)	6	2	3	1	-	0	-	6
農林漁業従事者	(8)	4	-	0	-	1	1	3	1
生産工程従事者	(9)	153	8	24	26	48	25	21	132
輸送・機械運転従事者	(10)	5	0	1	1	2	1	0	5
建設・採掘従事者	(11)	4	1	1	1	1	0	0	4
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	150	9	10	21	41	30	39	111
分類不能の職業	(13)	53	9	9	8	13	8	6	47
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2086	231	368	408	526	327	226	1860
休業者	(15)	112	15	37	24	14	12	11	101
従業者	(16)	1974	217	332	384	512	315	215	1759
週1～34時間	(17)	1048	134	118	187	270	181	157	891
週35～48時間	(18)	774	67	182	167	205	114	39	735
週49～59時間	(19)	83	9	18	16	22	11	6	76
週60時間以上	(20)	44	4	10	9	9	6	6	37
週間就業時間不詳	(21)	25	3	3	5	6	3	6	19
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.2	26.0	35.7	31.4	30.7	29.5	23.8	31.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	58943	5565	11747	11923	15527	9201	4980	53963
非農林業雇用者	(24)	1925	227	357	382	490	299	170	1755
休業者	(25)	100	14	36	21	12	9	7	93
従業者	(26)	1826	213	321	361	478	289	164	1662
週1～34時間	(27)	955	131	111	170	249	167	126	828
週35～48時間	(28)	741	66	181	163	197	107	28	713
週49～59時間	(29)	74	9	18	16	19	10	3	72
週60時間以上	(30)	37	4	9	8	8	4	4	33
週間就業時間不詳	(31)	19	2	2	4	6	1	3	16
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.5	26.1	36.0	31.9	31.0	29.5	22.8	31.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	55138	5479	11471	11401	14627	8501	3659	51479
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	1925	227	357	382	490	299	170	1755
1～29人	(35)	520	49	67	105	145	82	72	448
30～499人	(36)	639	71	138	127	156	93	54	585
500人以上	(37)	588	92	116	116	145	88	31	557
官公	(38)	126	6	28	28	31	28	6	121
従業者規模不詳	(39)	53	9	9	7	12	7	8	45

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

労働力調査にご協力を!!



みんなの **声** から始まる、
ニッポンのより良い **未来** づくり。

労働力調査



◎どんな調査？

就業・不就業の実態を明らかにすることを目的に、統計法に基づき総務省が実施する重要な統計調査です。新聞やテレビなどでよく取り上げられる「就業者数」や「完全失業率」などがわかります。

◎調査期間は？

2年です。1年目に2か月、2年目の同じ時期に2か月行います。したがって調査票の記入は計4回お願いすることになります。

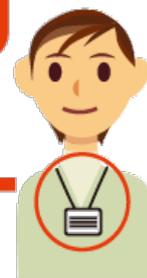
大阪府の集計結果（令和2年平均）

完全失業率	3.4%	前年に比べ0.5ポイント上昇（8年ぶりの上昇）
完全失業者数	16万人	前年に比べ2万2千人（15.9%）増加
就業者数	460万5千人	前年に比べ2万6千人（0.6%）増加

◎調査結果を扱う職員や統計調査員には法律で厳格な守秘義務が課せられています。個人情報が入ったり、統計以外の目的に使われたりすることは絶対ありません。

大阪府知事発行の顔写真付き「統計調査員証」を携帯しています。

統計調査員は
顔写真付き「統計調査員証」
を携帯しています



<お問い合わせ>大阪府総務部統計課人口・労働グループ
〒559-8555
大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階
電話 06(6210)9198

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>



大阪府／労働力調査

検索